

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	5,545,828	6,444,458	実質収支比率	8.2	7.6			
市町村名	長生村	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	5,216,077	6,105,704	經常収支比率	84.9	80.0	(89.8)	(85.9)	
				首都	×	歳入歳出差引	329,751	338,754	(※1)					
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	40,210	70,375	標準財政規模	3,522,890	3,550,176			
					×	実質収支	289,541	268,379	財政力指数	0.52	0.51			
人口	27年国調(人)	14,359	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	21,162	84,757	公債費負担比率	9.7	8.5			
	22年国調(人)	14,752		過疎	×	積立金	134,190	91,812	健全化判断比率					
	増減率(%)	-2.7		山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	14,646	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	161,302	403,596	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	14,552	第1次	432	528	指数表選定	○	実質単年度収支	-5,950	-227,027	実質公債費比率	8.0	7.4	
	28.01.01(人)	14,705		6.7	8.0						8.0	7.4		
	うち日本人(人)	14,625	第2次	1,726	1,844						59.3	61.8		
	増減率(%)	-0.4		26.7	28.1									
	うち日本人(%)	-0.5	第3次	4,317	4,197									
	面積(km <sup>2</sup> )	28.29		66.7	63.9									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	508													
世帯数(世帯)	5,178													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,901,454	5,054,177			
	市区町村長	1	5,516		一般職員	126	367,038	2,913	うち公的資金	3,905,421	4,009,193			
	副市区町村長	1	5,432		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	101,165	84,104			
	教育長	1	5,308		うち技能労務職員	5	12,000	2,400	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,850		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	289,959	289,949			
	議会副議長	1	2,370		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	870,157	897,269			
	議会議員	14	2,140		合計	126	367,038	2,913	積立金現在高	102,332	102,322			
					ラスバイレス指数			100.0		減債基金	1,003,507	950,013		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合名	項番	団体名			
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 公共下水道事業特別会計		(6) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)		(7) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)		(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)				
		(3) 介護保険特別会計				(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)		(10) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(11) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)				
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(12) 一宮聖苑組合		(13) 長生郡市広域市町村圏組合(一般会計)		(14) 長生郡市広域市町村圏組合(水道事業会計)				
						(15) 長生郡市広域市町村圏組合(病院事業会計)								

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,638,774	29.5	1,638,774	48.1	普通税	1,636,962	99.9
地方譲与税	79,308	1.4	79,308	2.3	法定普通税	1,636,962	99.9
利子割交付金	1,394	0.0	1,394	0.0	市町村民税	670,838	40.9
配当割交付金	6,112	0.1	6,112	0.2	個人均等割	26,575	1.6
株式等譲渡所得割交付金	4,493	0.1	4,493	0.1	所得割	593,999	36.2
地方消費税交付金	217,213	3.9	217,213	6.4	法人均等割	28,000	1.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	22,264	1.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	800,890	48.9
自動車取得税交付金	21,183	0.4	21,183	0.6	うち純固定資産税	800,813	48.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	40,473	2.5
地方特例交付金	6,789	0.1	6,789	0.2	市町村たばこ税	118,429	7.2
地方交付税	1,486,410	26.8	1,362,427	40.0	鉱産税	6,332	0.4
普通交付税	1,362,427	24.6	1,362,427	40.0	特別土地保有税	-	-
特別交付税	123,983	2.2	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	1,812	0.1
(一般財源計)	3,461,676	62.4	3,337,693	98.0	法定目的税	1,812	0.1
交通安全対策特別交付金	2,759	0.0	2,759	0.1	入湯税	1,812	0.1
分担金・負担金	9,651	0.2	-	-	事業所税	-	-
使用料	151,188	2.7	53,161	1.6	都市計画税	-	-
手数料	7,676	0.1	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	464,163	8.4	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	402,362	7.3	-	-	合計	1,638,774	100.0
財産収入	31,029	0.6	10,519	0.3			
寄附金	127,661	2.3	-	-			
繰入金	163,994	3.0	-	-			
繰越金	338,754	6.1	-	-			
諸収入	170,360	3.1	1,762	0.1			
地方債	214,555	3.9	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	196,455	3.5	-	-			
歳入合計	5,545,828	100.0	3,405,894	100.0			

区分	平成28年度	平成27年度
合計	98.2	91.1
市町村民税	98.8	92.3
純固定資産税	97.4	89.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	908,014	実質収支	151,437
下水道	340,026	再差引収支	124,031
病院	53,200	加入世帯数(世帯)	2,471
上水道	43,789	被保険者数(人)	4,170
工業用水道	-	被保険者	98
国民健康保険	130,291	1人当り	102
その他	340,708	保険税(料)収入額	309
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	96,759	1.9	-	96,759
総務費	1,143,007	21.9	49,324	875,994
民生費	1,475,647	28.3	3,291	867,476
衛生費	397,819	7.6	3,591	370,890
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	180,700	3.5	50,306	119,625
商工費	31,747	0.6	1,986	30,060
土木費	756,043	14.5	308,493	570,072
消防費	290,271	5.6	30,591	260,422
教育費	415,389	8.0	50,211	349,167
災害復旧費	13,495	0.3	-	9,988
公債費	415,200	8.0	-	415,200
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,216,077	100.0	497,793	3,965,653

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,012,034	38.6	1,564,171	1,561,548	43.3
人件費	987,876	18.9	961,997	959,374	26.6
うち職員給	617,769	11.8	596,861	-	-
扶助費	608,958	11.7	186,974	186,974	5.2
公債費	415,200	8.0	415,200	415,200	11.5
元利償還金	415,200	8.0	415,200	415,200	11.5
内 うち元金	367,278	7.0	367,278	367,278	10.2
内 うち利子	47,922	0.9	47,922	47,922	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,692,755	51.6	2,106,878	1,495,625	41.5
物件費	1,019,177	19.5	632,820	477,183	13.2
維持補修費	31,680	0.6	31,143	30,698	0.9
補助費等	641,197	12.3	586,157	516,385	14.3
うち一部事務組合負担金	366,097	7.0	366,097	366,097	10.2
繰出金	811,025	15.5	721,952	471,359	13.1
積立金	187,694	3.6	132,824	-	-
投資・出資金・貸付金	1,982	0.0	1,982	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	511,288	9.8	294,604	-	-
うち人件費	16,850	0.3	16,850	-	-
普通建設事業費	497,793	9.5	284,616	-	-
うち補助	184,040	3.5	26,811	-	-
うち単独	306,487	5.9	250,539	-	-
災害復旧事業費	13,495	0.3	9,988	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,216,077	100.0	3,965,653	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of general accounts with columns for account name, income, expenditure, formal revenue, actual revenue, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of public enterprise accounts with columns for account name, total income, total expense, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related special district associations with columns for association name, total income, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors with multiple columns for various financial metrics.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns for category, actual ratio, and ratio for each year.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for category, future liability ratio, and internal details.

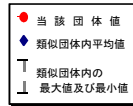
Table showing health judgment ratios: 健全化判断比率, 実質赤字比率, etc.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

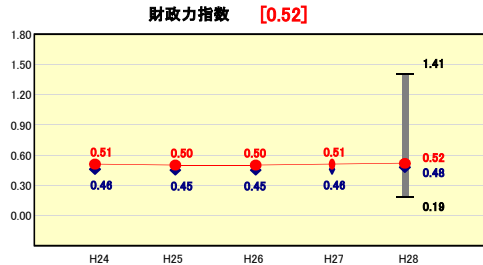
千葉県長生村

人口	14,646	人(H29.1.1現在)			
うち日本人	14,552	人(H29.1.1現在)			
面積	28.29	km <sup>2</sup>			
歳入総額	5,545,828	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	5,216,077	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	289,541	千円	実質公債費比率	8.0	%
標準財政規模	3,522,890	千円	将来負担比率	59.3	%
地方債現在高	4,901,454	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2	
			(年度毎)	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

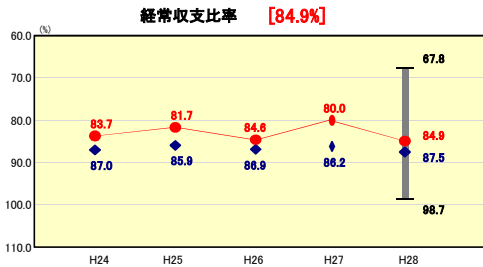
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

近年は横ばいの状態が続いていたが、固定資産税を中心に税収が伸びたことから、前年度に比べ+0.01となった。しかし、依然として千葉県平均を下回っており、引き続き税収確保と徴収強化、行財政改革を推進し、財政基盤の強化に努める。

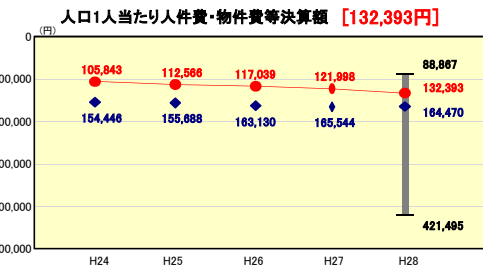
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

類似団体平均を下回っているが、前年度に比べ4.9%悪化している。平成27年度に完了した津波避難施設建設事業に係る起債の元金償還開始により公債費が増額となったことが要因となっている。賃金単価の上昇や民間への業務委託が進むことによる物件費の増加など、今後も経常経費が増加する傾向から、経費削減を図り財政の健全化に努める。

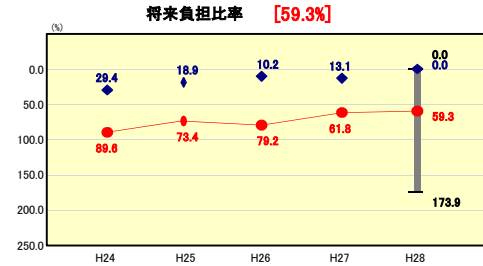
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

類似団体内平均を下回る状況にあるが、前年度に比べ増加している状況にある。地籍調査事業、ふるさと納税に係る事業経費の増加に伴う影響で増加傾向にある。414176

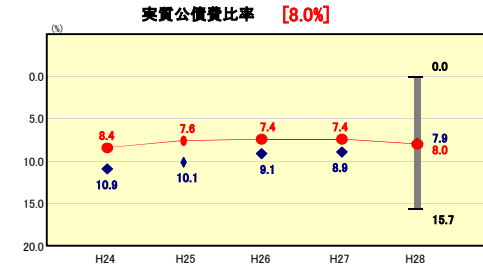
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

前年度に比べ2.5ポイント改善されているが、類似団体内平均を上回っている状況にある。主な要因としては、下水道事業の継続実施による下水道事業債の伸びや、津波避難施設建設事業、避難路整備による公共事業等債の借入れが影響している。

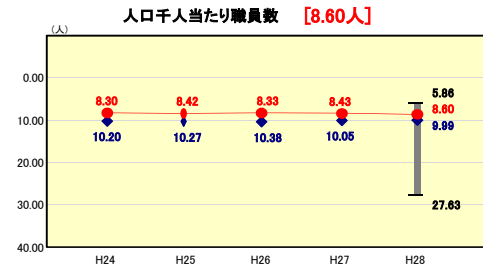
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

類似団体内平均とほぼ同水準となっているが、昨年度に比べ0.6%悪化している。津波避難施設建設事業に係る起債の元金償還開始により償還額が増額となったことが要因となっている。

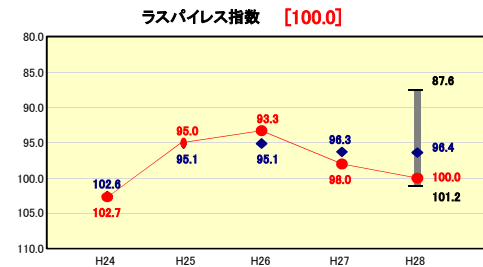
#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析欄**

人口減少の影響から、前年度に比べ微増しているが、類似団体内平均に比べ下回っている。引き続き定員適正化計画に基づき、効率的な人員配置に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレズ指数の分析欄**

人事院勧告による給与改定、給与構造改革により、2.0ポイント上昇している。人事院勧告と民間企業の給与水準を踏まえたうえで、給与改定等を実施し適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

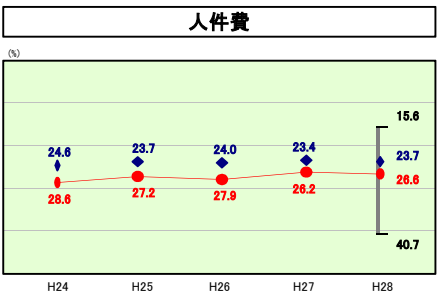
千葉県長生村

## 経常収支比率の分析

人口	14,646人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	14,552人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	28.29km <sup>2</sup>		実質公債費比率	8.0%
歳入総額	5,545,828千円		将来負担比率	59.3%
歳出総額	5,216,077千円		市町村類型	H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2
実質収支	289,541千円		(年度毎)	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2
標準財政規模	3,522,890千円			
地方債現在高	4,901,454千円			

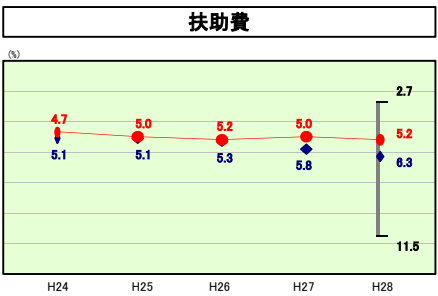


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



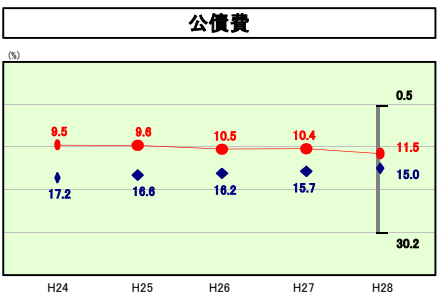
#### 人件費の分析欄

給与構造改革による人件費の上昇から、類似団体内平均を上回る数値となっている。  
 定員適正化計画に基づき、引き続き適正な定員管理に努め、人件費の抑制を図る。



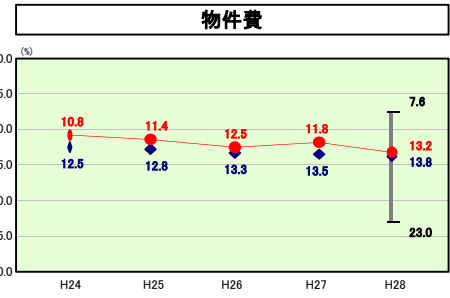
#### 扶助費の分析欄

類似団体内平均を下回っているが、前年度に比べ0.2%上昇している。  
 今後も社会保障経費は増加傾向が見込まれるため、適正な財政運営に努める必要がある。



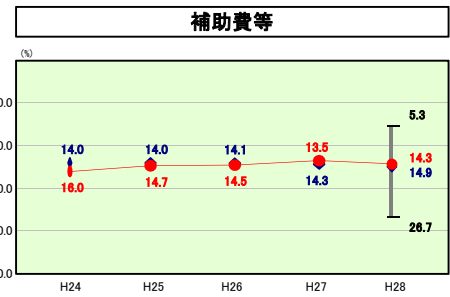
#### 公債費の分析欄

類似団体内平均を下回っているが、津波避難施設建設事業に係る起債の元金償還開始により増加となっている。  
 普通建設事業の精査をし、公債費の抑制、適正化に努める。



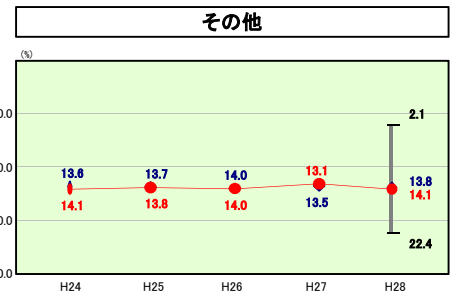
#### 物件費の分析欄

類似団体と同様に増加傾向にある。地籍調査事業に係る委託料、ふるさと納税件数増加による需用費が伸びている。



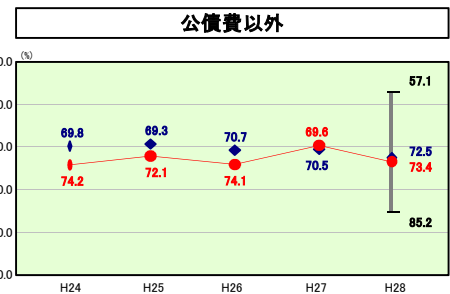
#### 補助費等の分析欄

消防業務やごみ処理業務を一部事務組合で実施しているため、全国平均、千葉県平均を上回っている。  
 一部事務組合への負担金の増額の影響から、前年度に比べ0.8%上昇していることから、事業を注視し、適正化、廃止等を要請していく。



#### その他の分析欄

類似団体内平均と同水準で推移している。全国平均、千葉県平均を上回っている要因として、下水道事業の維持管理や地方債の償還に係る一般会計からの繰出金を計上していることが影響している。繰出金が増加していることから、事業の適正化や料金体系の見直しに努める。



#### 公債費以外の分析欄

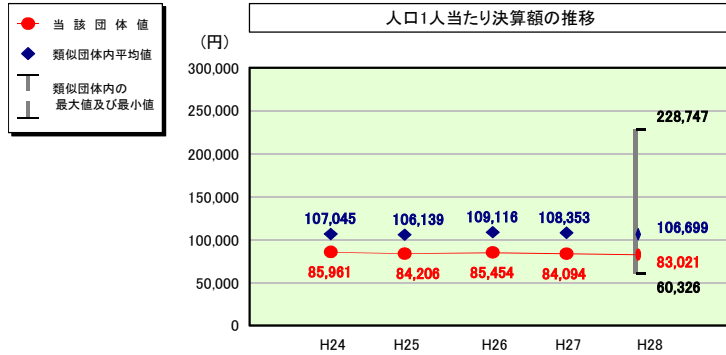
経常収支比率に占める人件費、扶助費等の割合が類似団体内平均よりも相対的に低くなっている。人件費の適正化や補助費等の見直しにより、経常収支比率の改善に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

千葉県長生村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

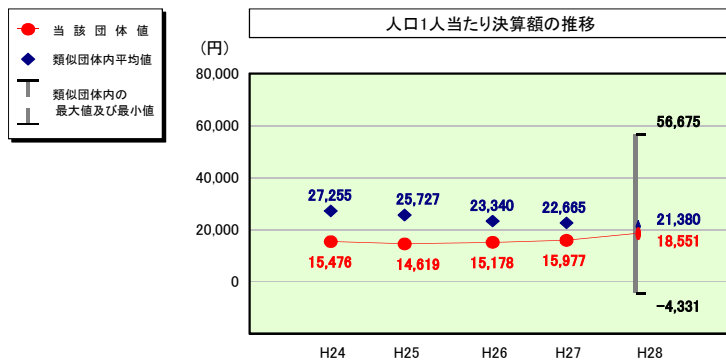
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	987,876	67,450	85,687	▲ 21.3
賃金 (物件費)	96,435	6,584	10,096	▲ 34.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	122,163	8,341	13,592	▲ 38.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	32,766	2,237	962	132.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	34	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	76,398	5,216	3,922	33.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	16,850	1,150	1,815	▲ 36.6
▲退職金	▲ 116,561	▲ 7,959	▲ 9,409	▲ 15.4
合計	1,215,927	83,021	106,699	▲ 22.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.60	9.99	▲ 1.39
ラスパイレス指数	100.0	96.4	3.6

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

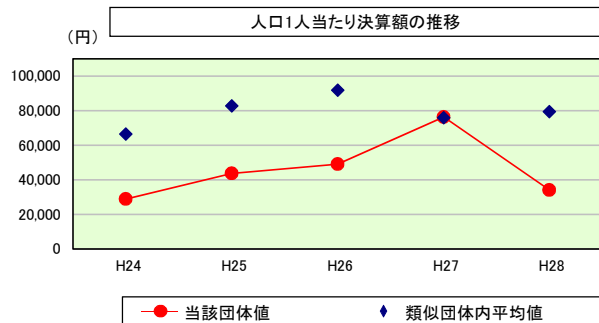


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	415,200	28,349	51,894	▲ 45.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	272,055	18,575	15,077	23.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	43,896	2,997	4,066	▲ 26.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	90	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,383	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 459,448	▲ 31,370	▲ 48,190	▲ 34.9
合計	271,703	18,551	21,380	▲ 13.2

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H24	430,789	28,846	▲ 58.8	66,496	▲ 6.2	▲ 52.6
うち単独分	220,844	14,788	▲ 14.4	36,530	▲ 8.4	▲ 6.0
H25	649,781	43,753	51.7	82,748	24.4	27.3
うち単独分	450,779	30,353	105.3	44,732	22.5	82.8
H26	725,256	49,127	12.3	91,837	11.0	1.3
うち単独分	282,362	19,126	▲ 37.0	54,439	21.7	▲ 58.7
H27	1,121,446	76,263	55.2	75,972	▲ 17.3	72.5
うち単独分	385,225	26,197	37.0	40,712	▲ 25.2	62.2
H28	497,793	33,988	▲ 55.4	79,466	4.6	▲ 60.0
うち単独分	306,487	20,926	▲ 20.1	44,645	9.7	▲ 29.8
過去5年間平均	685,013	46,395	1.0	79,304	3.3	▲ 2.3
うち単独分	329,139	22,278	14.2	44,212	4.1	10.1

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

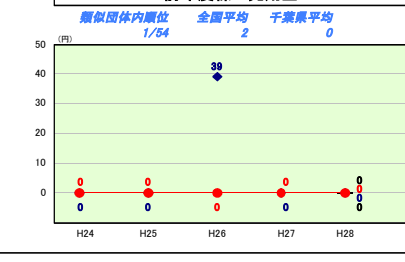
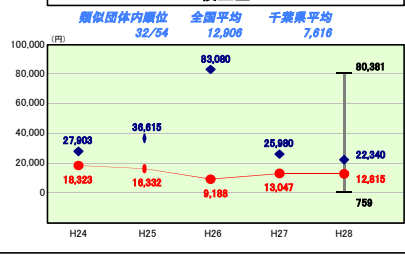
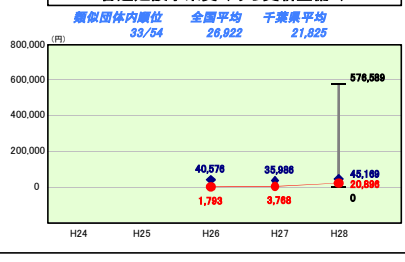
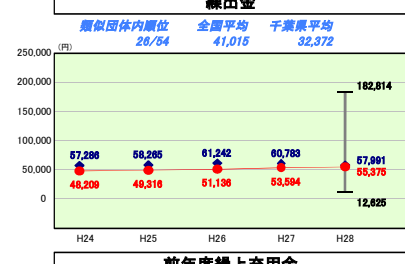
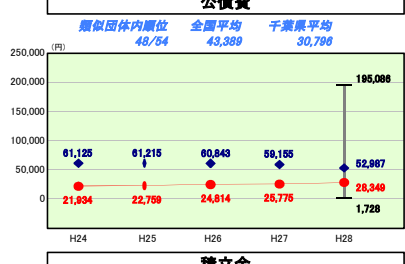
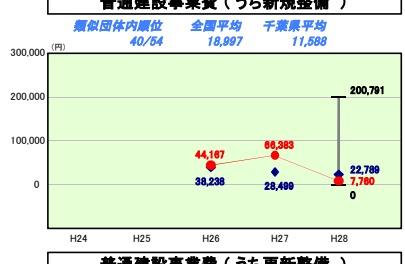
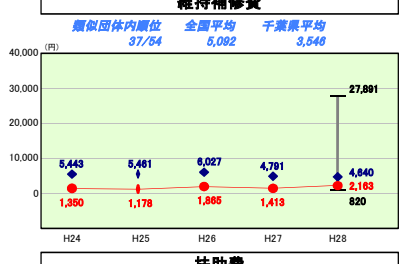
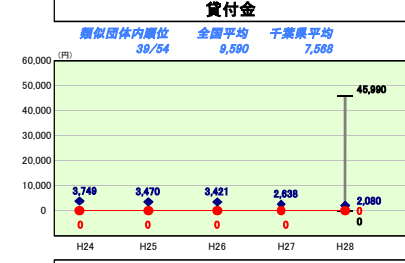
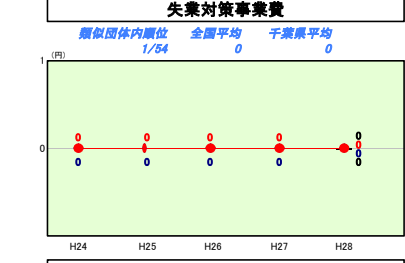
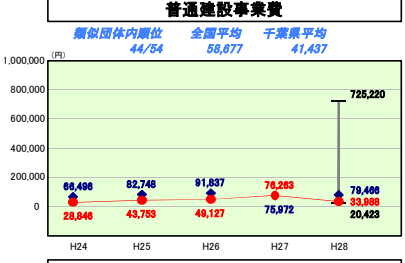
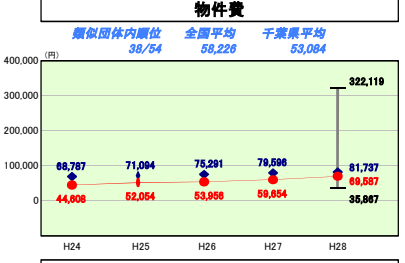
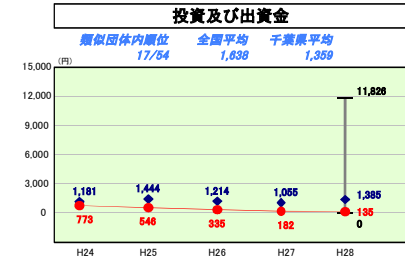
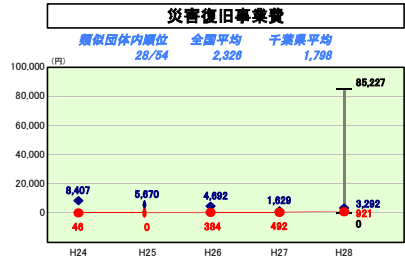
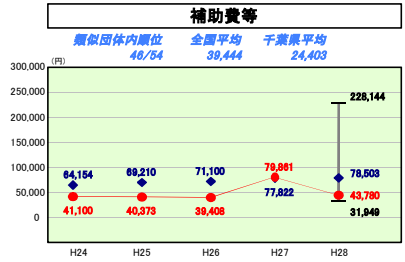
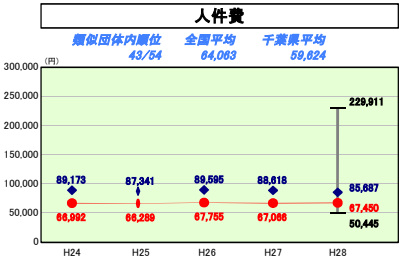
平成28年度

千葉県長生村

人	口	14,848	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人		14,552	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%			
面積		28.29	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.0	%			
歳入総額		5,545,828	千円	実質負担比率	59.3	%			
歳出総額		5,216,077	千円						
実質収支		289,541	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-2	H25 Ⅲ-2	H26 Ⅲ-2	H27 Ⅲ-2	H28 Ⅲ-2
標準財政規模		3,522,800	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-2	H28 Ⅲ-2			
地方債現在高		4,901,454	千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析値**  
 補助費等は、平成26年度に完了した国営高砂土地改良事業の負担金を平成27年度に一括で償還したことが影響している。また、普通建設事業費(うち新規整備)では平成27年度に津波避難施設建設事業が完了したことにより、前年度に比べ、58,623円の大幅な減少となっている。一方で、公債費、繰出金は年々増加傾向にあるため、引き続き適切な財政運営に努める必要がある。



# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

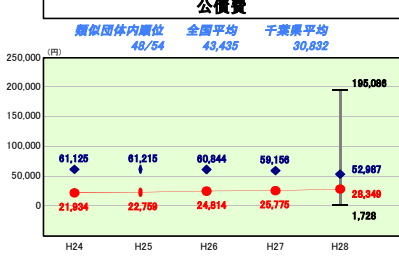
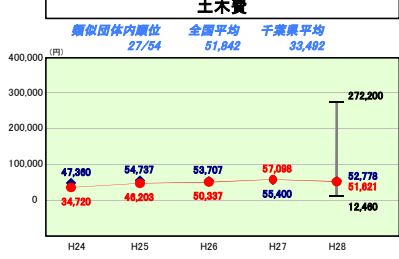
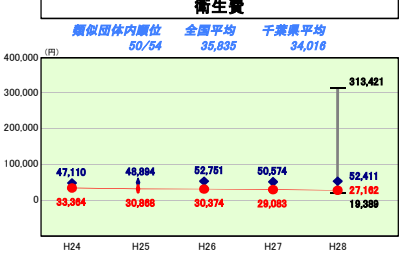
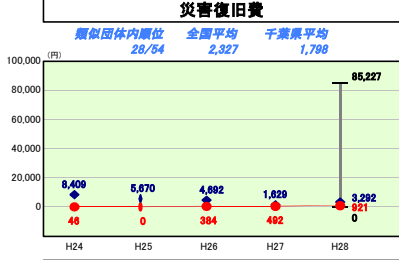
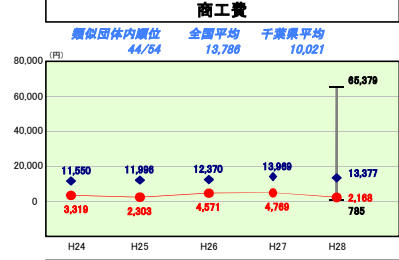
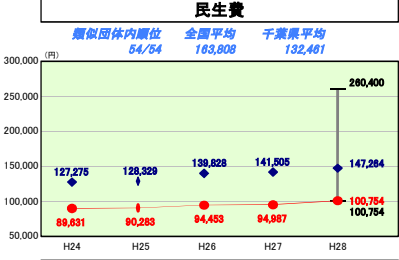
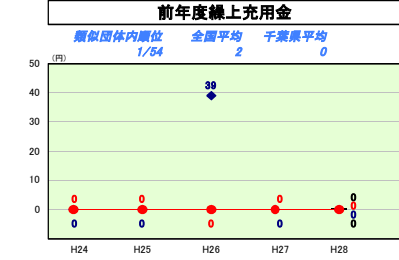
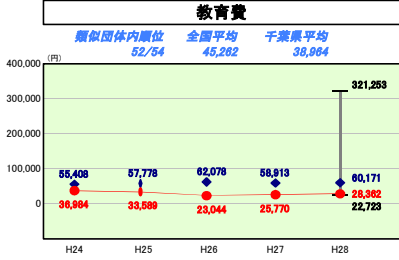
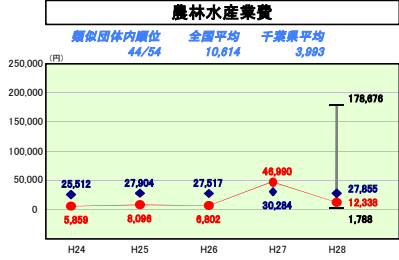
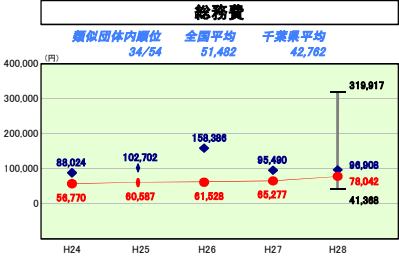
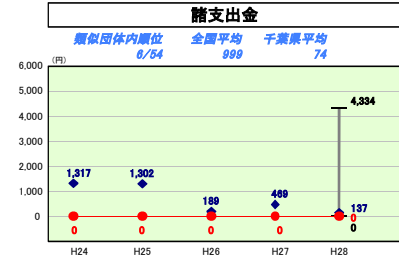
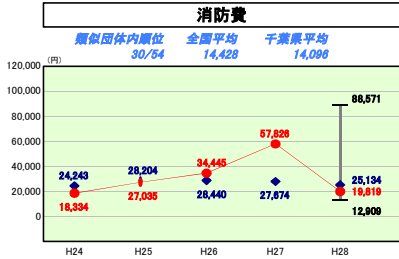
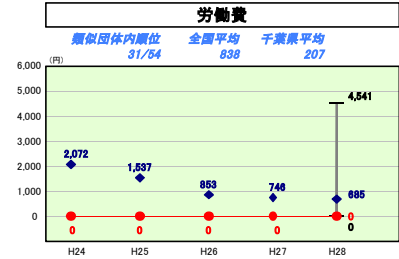
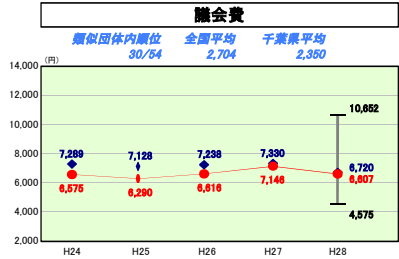
平成28年度

千葉県長生村

人口	14,646	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	14,552	人(H29.1.1現在)	繰上実収赤字比率	-	%
面積	28.29	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	8.0	%
歳入総額	5,545,828	千円	得米負担比率	59.3	%
歳出総額	5,216,077	千円			
実収収支	289,541	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,522,890	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2	
地方債現在高	4,901,454	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析値**  
 全ての項目で類似団体内平均を下回っているが、主な構成項目である総務費は、地籍調査事業にかかる調査委託料の伸びが要因となり、前年度に比べ12,765円増額となっている。  
 農林水産業費は12,338円となり減少した。これは、平成26年度に完了した国営圃場総土改良事業の負担金を平成27年度に一括で償還したことが影響している。また、消防費では平成27年度に津波避難施設の建設を終えたことで、前年度に比べ38,007円の大規模な減額となっている。

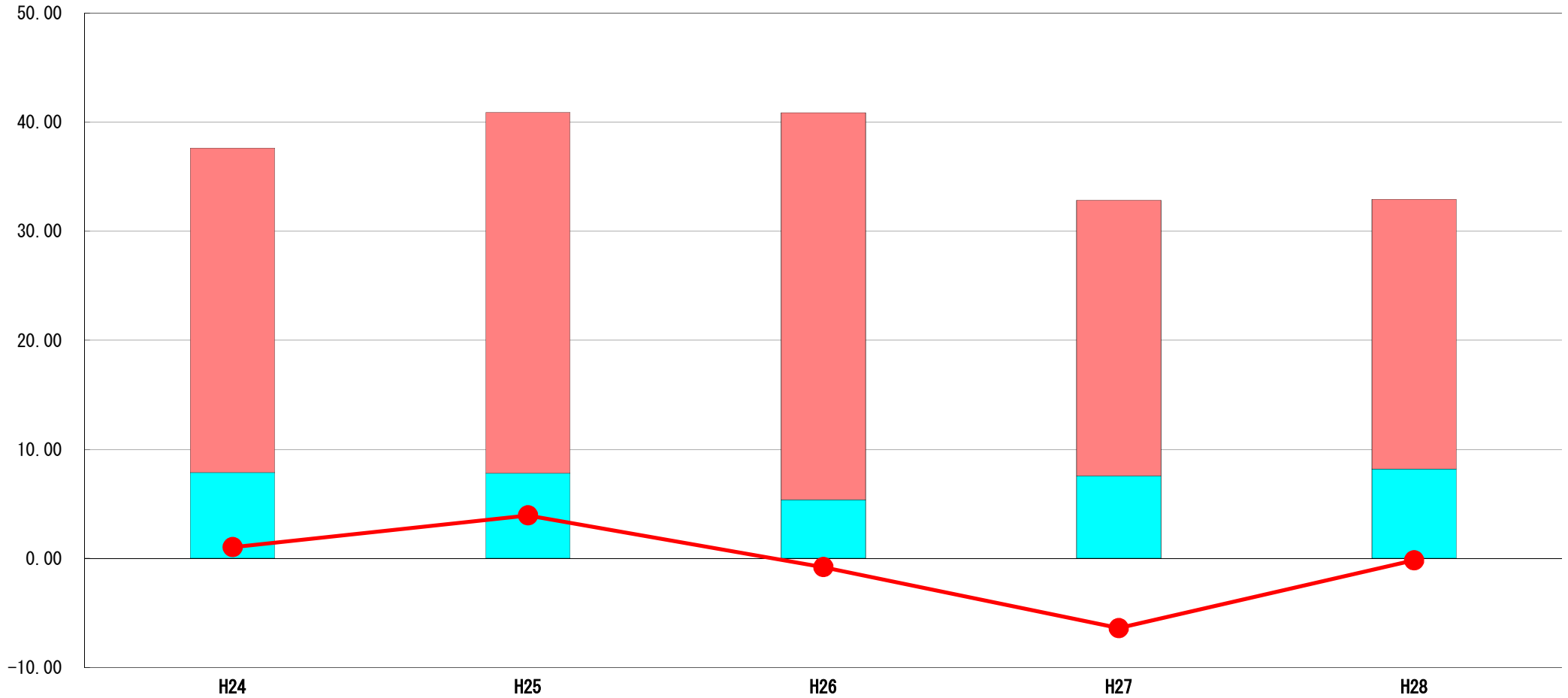


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

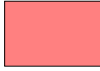


平成28年度

千葉県長生村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		29.74	33.08	35.48	25.27	24.70
 実質収支額		7.88	7.81	5.39	7.56	8.22
 実質単年度収支		1.03	3.94	▲ 0.80	▲ 6.39	▲ 0.17

## 分析欄

平成27年度に比べ、実質収支額が増額となったが、財政調整基金への積立額を上回る取り崩しにより、実質単年度収支は▲0.17となった。

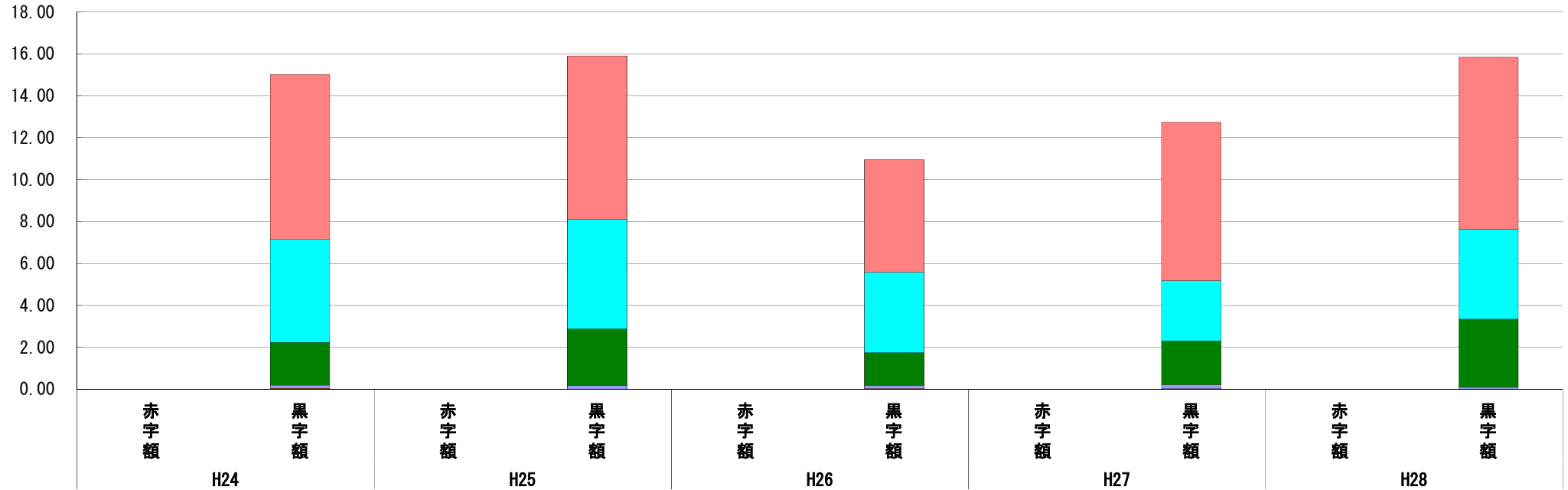
補助費等や普通建設事業費など事業完了による減額要因はあるものの、扶助費、公債費といった義務的経費に加え、物件費、繰出金などの他の経常的経費の伸びがあることから、経費抑制に努め、財政均衡を図る必要がある。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

千葉県長生村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		7.87	7.80	5.38	7.55	8.21
国民健康保険特別会計		4.91	5.23	3.83	2.88	4.29
介護保険特別会計		2.03	2.70	1.55	2.09	3.25
公共下水道事業特別会計		0.15	0.16	0.16	0.19	0.08
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.01	0.03	0.02	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

全ての会計において実質赤字はない状況で運営されており、今後も健全な財政運営に努めることとする。

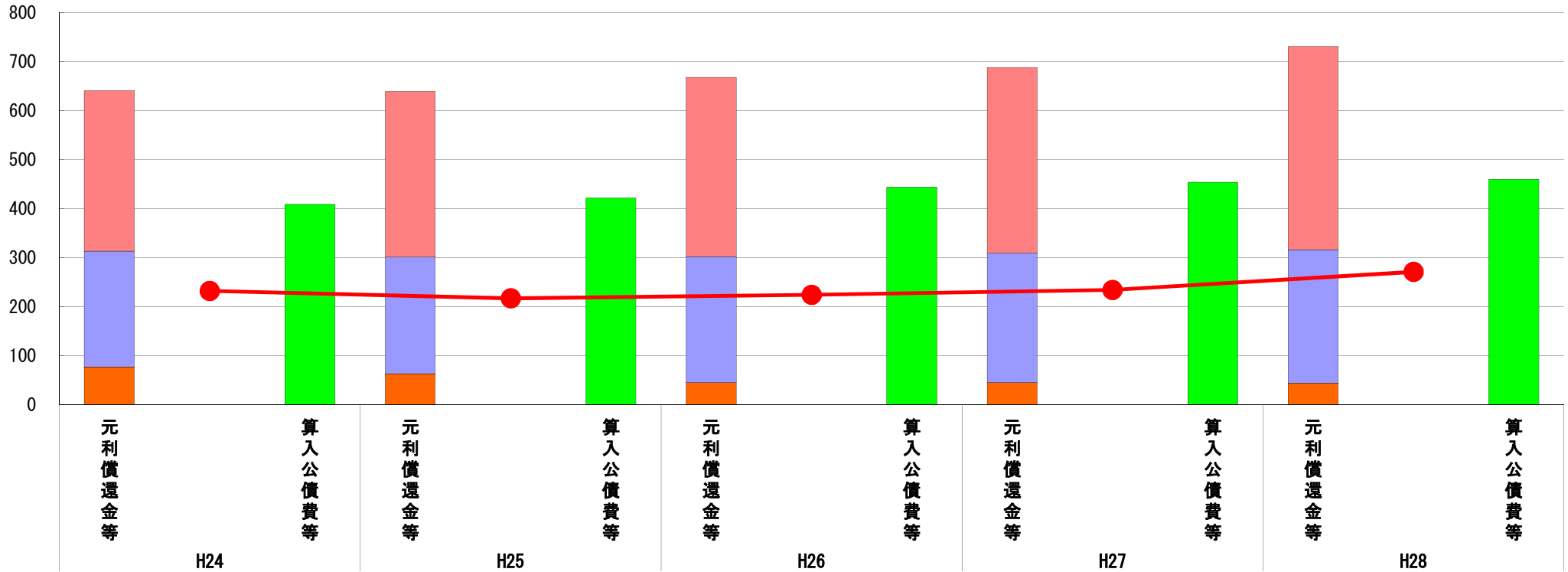
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

千葉県長生村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		328	338	366	379	415
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		236	238	257	264	272
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		77	63	45	45	44
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		409	422	444	454	460
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		232	217	224	234	271

## 分析欄

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、下水処理場の長寿命化に伴う改修工事と、下水道事業の継続実施の影響で年々増加傾向にある。組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、年々減少傾向にあるが、一部事務組合で実施しているごみ焼却施設の長寿命化事業により、今後地方債の発行が予測される。今後も実質公債費比率への影響を慎重に注視する必要がある。

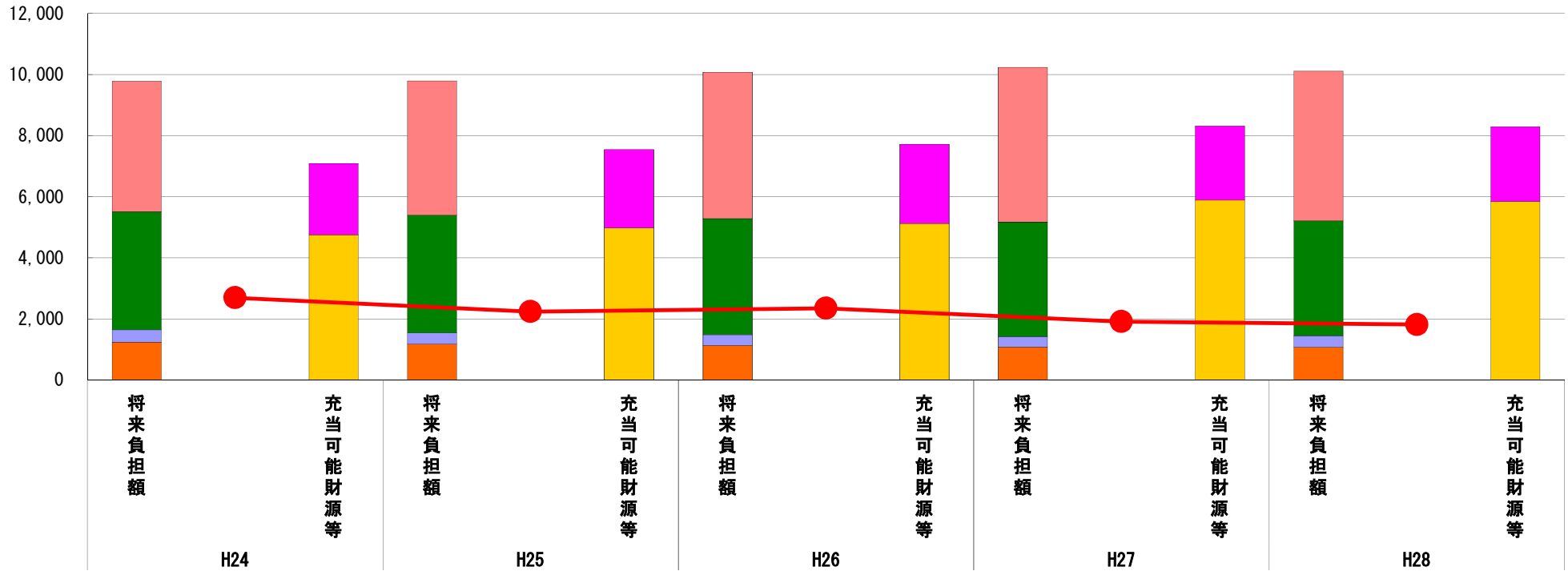
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

千葉県長生村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,272	4,393	4,782	5,054	4,901
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,864	3,845	3,807	3,749	3,751
	組合等負担等見込額		402	374	351	347	381
	退職手当負担見込額		1,243	1,172	1,130	1,079	1,074
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,336	2,570	2,596	2,423	2,450
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		4,753	4,973	5,124	5,890	5,840
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,692	2,241	2,350	1,916	1,818

**分析欄**

一般会計等に係る地方債の現在高は、津波避難施設建設事業に係る起債の元金償還開始により償還額が増加したことで、現在高が減少している。

公営企業債等の繰入見込額について、前年度とほぼ横ばいとなっているが、下水道事業を継続で実施しているため、将来負担額に大きく影響している。

基準財政需要額算入見込額は、臨時財政対策債、緊急防災・減災事業債、公共事業等債の発行により増加傾向にある。

平成28年度は、地方債現在高の減少と充当可能基金の微増により、将来負担比率の分子が減少となっている。

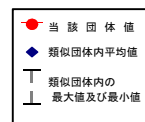
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

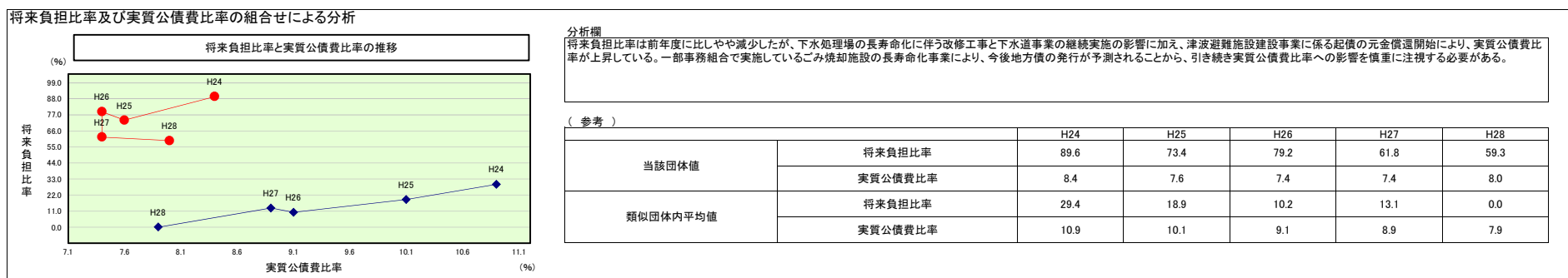
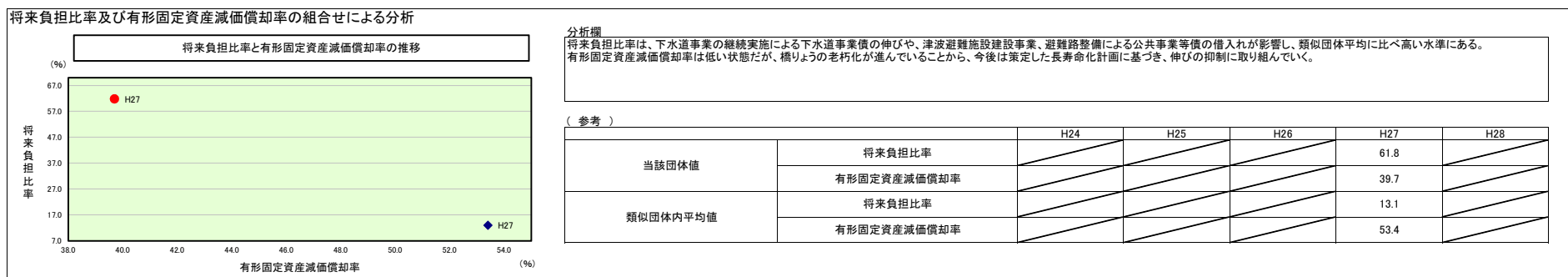
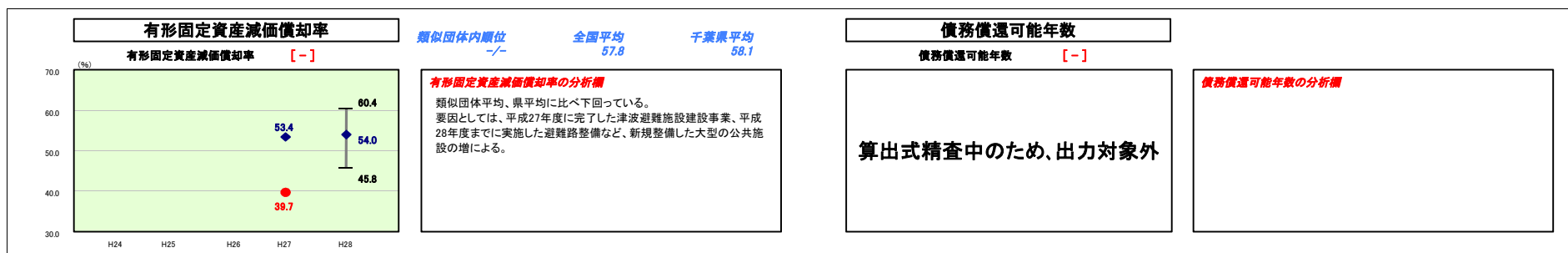
平成28年度

千葉県長生村

人口	14,646	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,552	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	28.29	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	5,545,828	千円	将来負担比率	59.3	%
歳出総額	5,216,077	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2	
実質収支	289,541	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,522,890	千円			
地方債現在高	4,901,454	千円			



※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

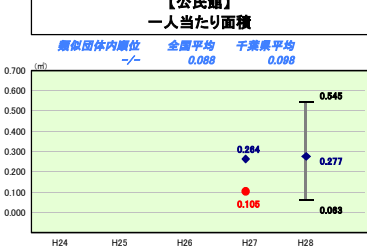
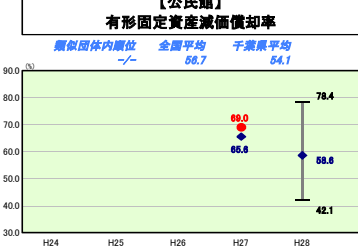
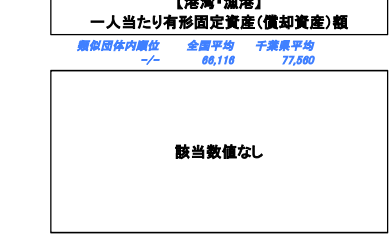
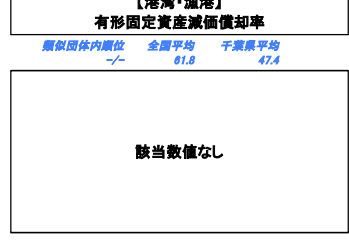
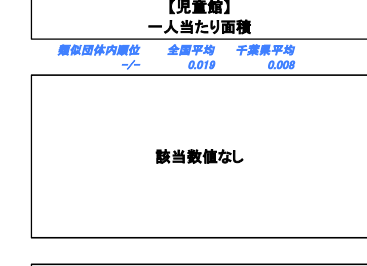
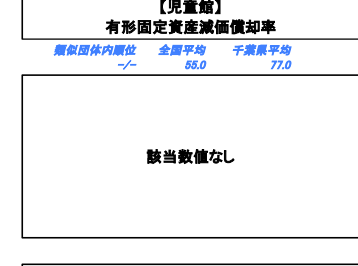
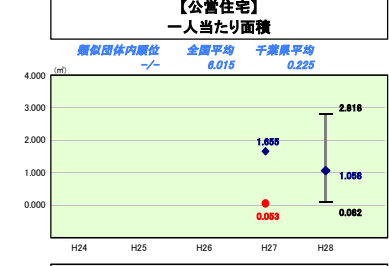
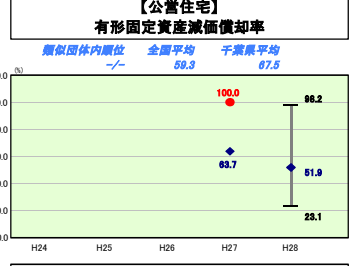
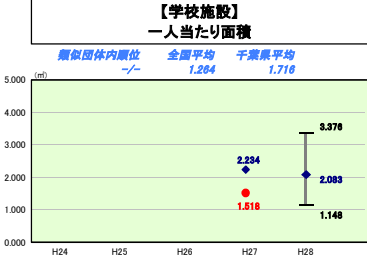
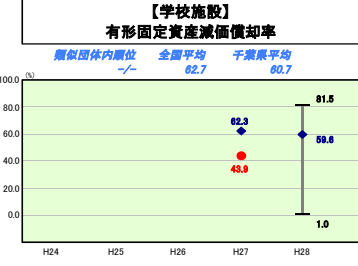
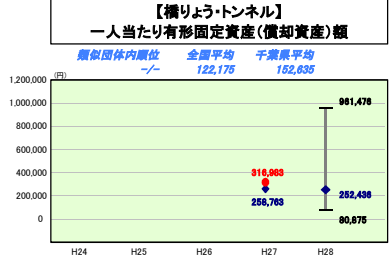
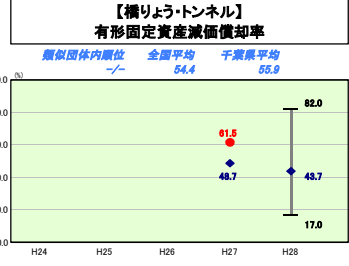
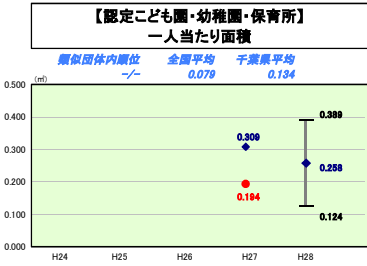
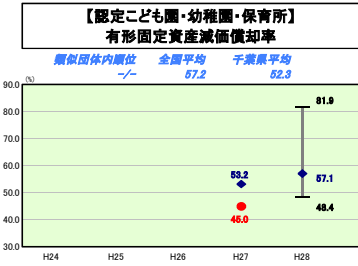
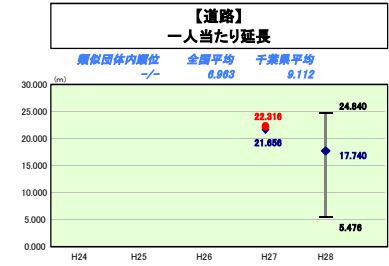
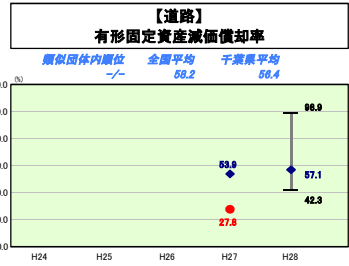
平成28年度

千葉県長生村

人	14,646	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本	14,522	人(H29.1.1現在)	運 輸 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	28.29	km <sup>2</sup>	実 質 会 費 比 率	8.0	%
歳 入 総 額	5,545,828	千円	得 益 担 比 率	59.3	%
歳 出 総 額	5,216,077	千円	市 町 村 調 整	H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2	
実 質 収 支	289,541	千円	( 年 度 毎 )	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,522,890	千円			
地方債残高	4,901,454	千円			



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析**  
 有形固定資産減価償却率が類似団体平均に比べ上回っている施設として、橋りょうについては、老朽化が進んでいるため、策定した長寿命化計画に基づき、緊急度の高いものから順次整備していく。  
 また、公営住宅については、築40年近(が経過していることから、今後の維持管理の面から施設の存続を含めて方向性を検討していく。  
 公民館は類似団体平均をやや上回っているが、平成32年度完了予定の建替えを実施することから、大幅な減少を見込んでいる。

# (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

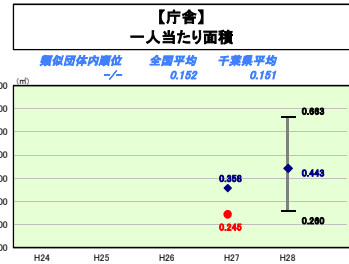
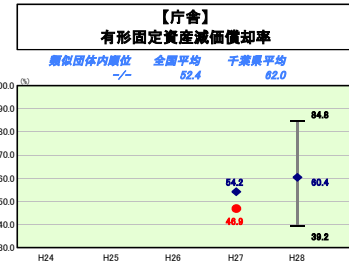
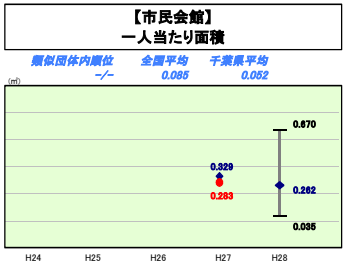
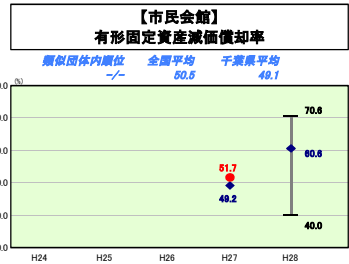
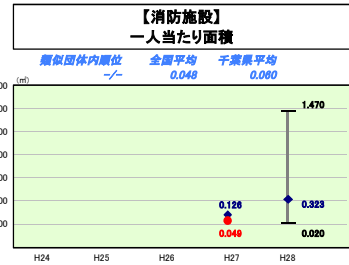
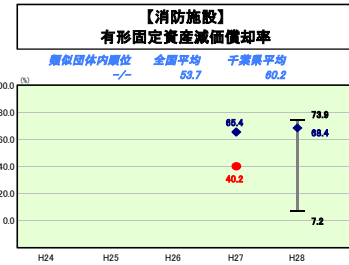
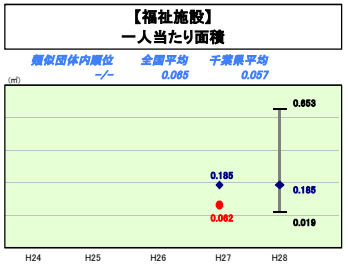
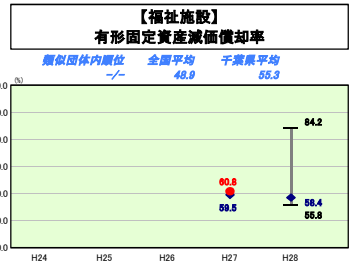
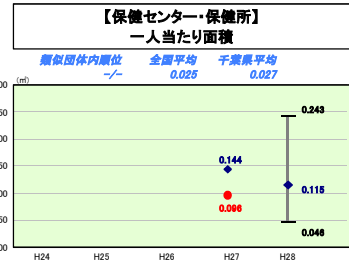
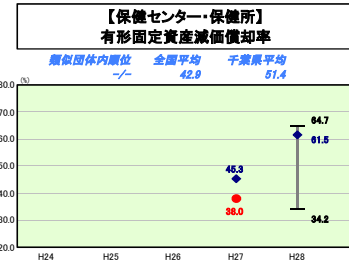
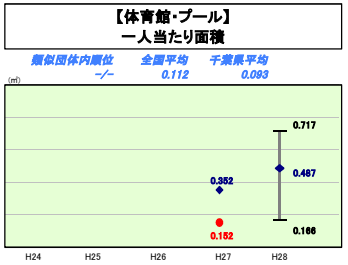
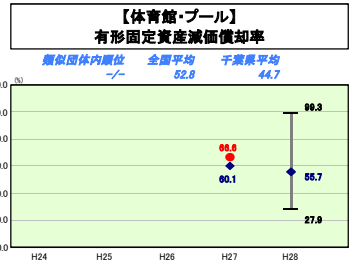
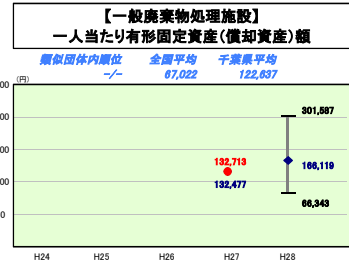
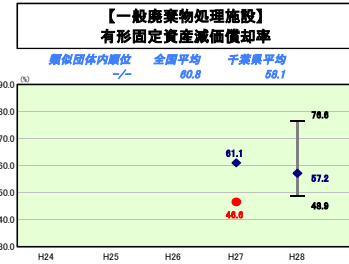
平成28年度

千葉県長生村

人口	14,646人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	14,522人	(H29.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-%
歳入総額	28,29千円		実質企業負担率	8.0%
歳入総額	5,645,828千円		将来負担比率	59.3%
歳出総額	5,216,077千円		市町村調製	H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2
実質収支	289,541千円		(年度毎)	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2
標準財政規模	3,522,890千円			
地方債残存高	4,901,454千円			



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析**  
 体育館、福祉施設及び市民会館(村文化会館)については、類似団体平均をやや上回る水準となっている。  
 これらは一施設で修繕等の維持管理費用が増加傾向にあることから、個別施設計画を策定することにより、必要な改修を計画的に行うなどの老朽化対策に取り組んでいくこととする。